

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年10月15日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

【会社名】 日本ゼニスパイプ株式会社

【英訳名】 NIPPON ZENITH PIPE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩見昌紀

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉野博司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号(T.M.Mビル)

【電話番号】 03-3865-2618(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉野博司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第100期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第99期
会計期間		自 平成20年 6月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成19年 6月1日 至 平成20年 5月31日
売上高	(千円)	1,062,529	6,278,510
経常損失( )	(千円)	96,632	282,426
四半期(当期)純損失 ( )	(千円)	123,906	327,613
純資産額	(千円)	2,467,784	2,628,811
総資産額	(千円)	7,208,852	7,810,949
1株当たり純資産額	(円)	351.73	374.59
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	17.68	46.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	34.2	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,396	209,171
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	54,905	320,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,250	9,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	998,184	1,018,943
従業員数	(名)	181	185

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第100期第1四半期連結累計(会計)期間及び第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	181
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	177
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
コンクリート等製品事業	734,151
合計	734,151

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンクリート等製品事業	1,101,583	1,240,519
工事業	123,474	122,777
合計	1,225,058	1,363,296

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
コンクリート等製品事業	999,555
工事業	62,973
合計	1,062,529

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料の高騰や海外経済の減速、サブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱等の影響によって、景気の停滞感が強まりました。

当社の関連するコンクリート製品業界におきましても、需要の大半を占めております公共事業が財政問題等から総じて縮減傾向にある上、鋼材・セメントなど主材料価格の上昇によりコスト面においても厳しい環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、原材料価格の上昇を織り込んだ販売価格の是正を業績回復のための最優先課題として取り組んでおります。また従来からの基本方針通り、大雨洪水や地震等への都市防災・ライフラインの再構築及び落石雪崩防護柵等の防災関連製品等、公共事業の中でも比較的ニーズが高いと思われる分野に対して、積極的に提案営業を展開しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が10億62百万円、営業損益は83百万円の損失、経常損益は96百万円の損失、四半期純損益は「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用により24百万円の棚卸資産評価損を特別損失として計上したことなどもあり、1億23百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンクリート等製品事業

- ・ヒューム管および円形マンホール等遠心力締固めコンクリート製品につきましては、販売価格の是正は順調に進展し、付加価値の高い「セミシールドパイプ」や「合成鋼管」など特殊推進管の出荷も増加していますが、全体として出荷数量がまだ低調であるため、売上高は3億28百万円となりました。
- ・振動締固めコンクリート製品につきましては、耐震性ボックスカルバート「S J - B O X」やエスホール等主力製品の販売価格・数量は増加していますが、遠心力締固め製品と同様に全体の出荷数量はまだ低調であり、売上高は4億79百万円となりました。
- ・斜面受圧板P U Cや落石防護柵である「M J ネット」「ループフェンス」等の防災製品につきましてもコンクリート製品同様下期偏重の特性があり、売上高は69百万円となりました。
- ・商品につきましては、昨年からの引続き利益率の高い案件を優先するなど選別して対応しており、売上高は1億22百万円となりました。
- ・以上の結果、コンクリート等製品事業の売上高は9億99百万円、営業損失は35百万円となりました。

#### 工事業業

コンクリート等製品事業同様、公共工事の比重が高く下半期に売上高の計上が偏る傾向がありません。当第1四半期連結会計期間の工事売上高は62百万円、営業損失は8百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は72億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少しました。流動資産は売上債権の減少を主要因に5億29百万円減少し、固定資産は投資有価証券と長期貸付金の減少を主な要因として72百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における総負債は47億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円減少しました。流動負債は3億87百万円減少しましたが、これは仕入債務の減少2億4百万円と短期借入金の減少1億15百万円を主な要因とするものです。固定負債は社債・長期借入金の返済を主要因に53百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は四半期純損失1億23百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の減少36百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し24億67百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は9億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は2億6百万円となりました。これは売上債権の減少7億73百万円、減価償却費79百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加3億27百万円、仕入債務の減少2億4百万円、税金等調整前四半期純損失1億21百万円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は54百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出1億9百万円に対し、貸付金の回収による収入57百万円を主要因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1億72百万円となりました。これは長短借入金の返済1億57百万円と社債の償還15百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11,985千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要業務であるコンクリート等製品事業及び工事事業は公共事業の占める割合が高く、今後の政府並びに地方自治体の政策及びその予算配分の内容によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、公共事業の総枠削減が続く中で全体としての需要量は減少傾向にあり、同業者間での受注競争激化による販売価格の低下や、資源高及び原油高による一層のコスト上昇などの価格変動によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、景気の減速感が強まる状況下、売上債権の貸倒が発生するリスクが高まっており、損益に影響が及ぶ可能性があります。

以上の厳しい状況の中で競争に打ち勝つため、当社グループはコンクリート製品に拘らず真に社会的ニーズの高い分野、特に環境の維持保全及びライフライン関連分野を重視した事業を重点的に展開しております。

当社主力製品である「S J BOX」（レベル2地震動にも対応可能な耐震性ボックスカルバート）は需要が増加しており、引き続き拡販に注力してまいります。また、都市部における集中豪雨時の浸水対策用となる「組立式超大口径推進管」や「二分割S J BOX」、さらには「セミシールドパイプ」や「合成鋼管」などの特殊推進管の拡販に注力しております。

また、当社グループが販売及び設置工事をしております防災製品は、落石防護柵や雪崩予防柵並びに斜面受圧板等がありますが、さらに自社製品の研究開発並びに他社製品の取扱いを強化し、防災部門全体として売上増強を図っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。コンクリート製品業界におきましては、公共事業の総枠削減傾向が続く中で資源高・原油高による原材料費の更なる上昇が懸念されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況の中で、当社グループは、特に都市部の雨水洪水対策やライフラインの再構築、並びに地方における落石・雪崩等の防災対策など公共事業の中でも社会的ニーズ及び優先度が高い分野に重点的な営業活動を展開するとともに、生産性向上による原価低減にも努め、業績の向上並びに経営基盤の安定化を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,194	7,275,194	ジャスダック 証券取引所	
計	7,275,194	7,275,194		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月1日～ 平成20年8月31日		7,275,194		1,956,930		489,232

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 267,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,969,000	6,969	
単元未満株式	普通株式 39,194		
発行済株式総数	7,275,194		
総株主の議決権		6,969	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が442株含まれております。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ゼニスパイプ株式会社	東京都千代田区岩本町 1-10-5	267,000		267,000	3.67
計		267,000		267,000	3.67

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高(円)	123	125	110
最低(円)	112	102	95

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年6月1日から平成20年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士江畑幸雄氏及び公認会計士一井正氏により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	998,184	1,018,943
受取手形及び売掛金	2 1,830,207	2 2,603,362
商品及び製品	1,833,628	1,576,908
未成工事支出金	51,216	20,901
原材料及び貯蔵品	320,781	279,907
その他	44,944	116,854
貸倒引当金	14,641	22,646
流動資産合計	5,064,321	5,594,230
固定資産		
有形固定資産		
土地	820,385	764,522
その他(純額)	981,596	1,008,351
有形固定資産合計	1 1,801,982	1 1,772,873
無形固定資産	51,872	51,560
投資その他の資産		
その他	329,142	423,225
貸倒引当金	38,465	30,940
投資その他の資産合計	290,676	392,284
固定資産合計	2,144,531	2,216,718
資産合計	7,208,852	7,810,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,267,709	1,471,870
短期借入金	1,515,000	1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	122,500	144,750
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	5,575	21,000
その他	305,228	335,620
流動負債合計	3,246,013	3,633,242
固定負債		
社債	880,000	895,000
長期借入金	415,000	435,000
繰延税金負債	4,562	12,140
退職給付引当金	85,711	88,624
役員退職慰労引当金	109,780	118,130
固定負債合計	1,495,054	1,548,894
負債合計	4,741,068	5,182,137

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,956,930	1,956,930
資本剰余金	639,418	963,280
利益剰余金	109,638	309,592
自己株式	35,459	35,459
株主資本合計	2,451,251	2,575,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,600	49,906
評価・換算差額等合計	13,600	49,906
少数株主持分	2,932	3,746
純資産合計	2,467,784	2,628,811
負債純資産合計	7,208,852	7,810,949

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	1,062,529
売上原価	860,763
売上総利益	201,766
販売費及び一般管理費	285,391
営業損失( )	83,624
営業外収益	
受取利息	2,716
受取配当金	1,760
その他	2,771
営業外収益合計	7,248
営業外費用	
支払利息	18,197
その他	2,058
営業外費用合計	20,256
経常損失( )	96,632
特別利益	
貸倒引当金戻入額	480
特別利益合計	480
特別損失	
投資有価証券評価損	433
たな卸資産評価損	24,724
特別損失合計	25,158
税金等調整前四半期純損失( )	121,310
法人税、住民税及び事業税	3,410
少数株主損失( )	813
四半期純損失( )	123,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	121,310
減価償却費	79,687
投資有価証券評価損益( は益)	433
貸倒引当金の増減額( は減少)	480
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,912
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,350
受取利息及び受取配当金	4,477
支払利息	18,197
売上債権の増減額( は増加)	773,154
たな卸資産の増減額( は増加)	327,908
仕入債務の増減額( は減少)	204,161
未払消費税等の増減額( は減少)	10,462
未払費用の増減額( は減少)	33,849
その他	76,648
小計	234,208
利息及び配当金の受取額	4,477
利息の支払額	16,003
法人税等の支払額	16,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	109,597
無形固定資産の取得による支出	3,496
貸付金の回収による収入	57,049
その他	1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	115,000
長期借入金の返済による支出	42,250
社債の償還による支出	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	20,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	998,184

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純損失が24,724千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
<ol style="list-style-type: none"><li>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</li><li>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</li><li>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</li><li>4 退職給付費用の算定方法 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分する方法によっております。</li><li>5 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</li></ol>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 従来、当社及び連結子会社は、機械装置の耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正により、当第1四半期連結会計期間より6年～9年に変更しております。 この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,249,603千円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 99,332千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,173,100千円 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 111,521千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料手当及び賞与 116,663千円 退職給付引当金繰入額 5,504千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,980千円 減価償却費 5,229千円 2 当社グループの売上高は公共事業関連の比重が高いため、上半期(第1四半期と第2四半期)に比べ下半期(第3四半期と第4四半期)における出荷高の割合が大きく、下期偏重の特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	998,184千円
現金及び現金同等物	998,184千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,275,194

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	267,442

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	コンクリート等 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	999,555	62,973	1,062,529		1,062,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	999,555	62,973	1,062,529		1,062,529
営業利益(又は営業損失)	35,940	8,681	44,622	(39,001)	83,624

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) コンクリート等製品事業.....ヒューム管、マンホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、  
防災製品(落石防護柵、斜面受圧板)等
- (2) 工事業.....コンクリート製品据付工事、防災製品据付工事等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
351.73円	374.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,467,784	2,628,811
普通株式に係る純資産額(千円)	2,464,852	2,625,064
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,932	3,746
普通株式の発行済株式数(株)	7,275,194	7,275,194
普通株式の自己株式数(株)	267,442	267,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,007,752	7,007,752

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり四半期純損失	17.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	123,906
普通株式に係る四半期純損失(千円)	123,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,007,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

日本ゼニスパイプ株式会社  
取締役会 御中

江畑公認会計士事務所

公認会計士 江畑 幸雄 印

一井公認会計士事務所

公認会計士 一井 正 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ゼニスパイプ株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ゼニスパイプ株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。